

農業・食料問題



(i) 農業政策の変遷

■ 農業政策の歩み

- 戦後 [・〔¹〕 →自作農の創出を目的として、農家間の所得を平等化
 ・1952〔²〕 →寄生地主制を復活させないために、農地の所有や売買に厳しい規制
 厳しい規制による農家の縮小に加え、高度経済成長期からは工業との格差が出現→「**農業の衰退**」が問題に

農業の立て直しを図る！

- 1961〔³〕 制定：自立経営農家の育成、工業との格差是正をめざす。
 ・生産の転換・機械化で生産力の向上 ⇒ 十分な成果を上げられず、より農家保護の動きへ

- 〔⁴〕 (1942~95)：政府が米の価格と流通を管理

図で理解！食糧管理制度

- 1970年代 国民の食生活が豊かに→コメの需要が落ち込み、生産過剰
 →〔⁵〕政策実施(1970~)

食の多様化・貿易の自由化が進む

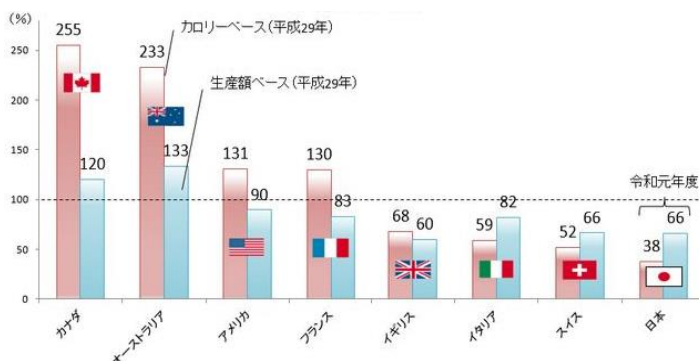
- 1990年代 米に偏った日本の農業は、国民の食生活の変化に対応できず。
 →小麦・大豆などは輸入に頼るようになり、〔⁶〕が低下(現在_____%程度)
カロリーベース

- [・〔⁷〕 (1995)：政府の規制を緩和し、米の流通や価格における取引が自由化
 ・〔⁸〕 (1999)：食料の安定供給、農業の多面的機能の発揮を目標
(新農業基本法) するために国や地方公共団体の責務などを定める。

- 現代 ・農業従事者の高齢化と後継者不足が深刻化→〔⁹〕の増加
 ・農業を魅力ある産業にするためには、どのような策が必要か…

Think🗨 日本の自給率向上の方策は…？

カロリーベース、生産額ベースともに、日本の食料自給率は低い水準にある。
 自給率向上のためにどんな方策が考えられるだろうか？



[あなたの考え]

[他者の考え]

(ii) これからの農業と食料

■ 農業の貿易問題

- 1991 の輸入自由化
- 1993 GATT の〔¹⁰ 〕ラウンドにて、米の市場部分開放を決断

- ・ 農産物輸入の関税化 = 外国は関税さえ払えば自由に輸出できるように
- ・ 〔¹¹ 〕(最低輸入量)の受入れ
- ・ 米の市場開放は、準備のため 6年間の猶予が与えられる

図で理解！関税とは？

- 1999 米の**関税化**

★**関税**：貿易にかかる税金のことで、主に輸入税を指す。

■ 農業の今後の課題

* 食の安全への取り組み

- ・ BSE 問題や食品偽装表示問題、遺伝子組み換え食品への対策
- ・ 〔¹² 〕の導入（生産・加工・流通の履歴を管理）



NEWS 消えた牛丼 ~BSE 問題~ (2003 年)

2000 年代初頭より発生した **BSE (牛海綿状脳症) 問題**は、クロイツフェルト・ヤコブ病との関連性があるため、全世界で大きな社会問題となった。2003 年に米国で BSE 疑いの牛が発見されたことを受け、日本は米国産牛肉の輸入停止を決定。BSE 問題で米国産牛肉の輸入禁止が決まると、吉野家は米国産牛肉にこだわり牛丼販売を中止。牛丼販売の最終日、数時間待ちの行列であった。

吉野家とすき家の明暗が分かれたのは、まさにこの時。豚丼に切り替えた吉野家は売り上げが落ち、オーストラリア産牛肉に変え、牛丼提供を続けたすき家に客が流れていった。

* 第 2 次産業・第 3 次産業と一体化させる工夫 → 〔¹³ 〕化

* 〔¹⁴ 〕：国外の状況に左右されず食料を確保できるようにするべきという考え方

* 農産物の輸入自由化 (TPP などの協定もこれに該当する)

〔 メリット → 安い農作物の輸入が可能。輸出のために競争力を高める効果。

〔 デメリット → 国内農業の保護ができるかどうか。輸入農産物の安全性は確かか。

※TPP は 2015 年に 12 カ国で大筋合意したが、2017 年トランプ大統領が離脱を表明し 11 カ国となった。

→2018 年にアメリカ以外の 11 カ国で 〔¹⁵ 〕 (CPTPP)発効

→米国は TPP 復帰に否定的であり、新たな枠組み (= IPEF : **インド太平洋経済枠組み**) の創設を提案

+α! 農業における国際化の進展

2015 アメリカを含む 12 カ国で TPP 大筋合意

2018 アメリカ離脱に伴い、11 カ国による **TPP11 が発効**…工業製品の関税撤廃率が高い(99.9%)

2019 **日欧経済連携協定** 発効：チーズやパスタの輸入優遇、知的財産などの経済連携など

2020 **日米貿易協定** 発効：工業製品や農作物に対する関税引き下げや撤廃を定めた

2022 **RCEP 協定** 発効：ASEAN 加盟国や中国・韓国が加盟。日本の約半分の貿易額にあたり影響大

2022 **IPEF(インド太平洋経済枠組み)** 発足：日米印など 13 カ国で発足し、デジタル貿易や脱炭素における連携を強化。※関税撤廃の交渉はしない。

農業・食料問題



(i) 農業政策の変遷

■ 農業政策の歩み

- 戦後 [・〔¹ 農地改革 〕 →自作農の創出を目的として、農家間の所得を平等化
 ・1952〔² 農地法 〕 →寄生地主制を復活させないために、農地の所有や売買に厳しい規制
 厳しい規制による農家の縮小に加え、高度経済成長期からは工業との格差が出現→「**農業の衰退**」が問題に
農業の立て直しを図る！

- 1961〔³ 農業基本法 〕 制定：自立経営農家の育成、工業との格差是正をめざす。
 ・生産の転換・機械化で生産力の向上 ⇒ 十分な成果を上げられず、より農家保護の動きへ

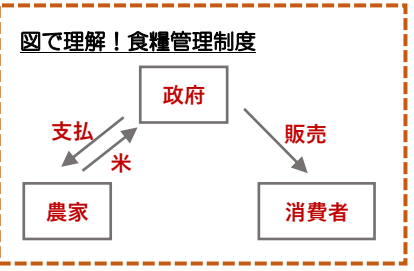
- 〔⁴ 食糧管理制度 〕 (1942~95)：政府が米の価格と流通を管理

- 1970年代 国民の食生活が豊かに→コメの需要が落ち込み、生産過剰
 →〔⁵ 減反 〕 政策実施 (1970~)

食の多様化・貿易の自由化が進む

- 1990年代 米に偏った日本の農業は、国民の食生活の変化に対応できず。
 →小麦・大豆などは輸入に頼るようになり、〔⁶ 食料自給率 〕 が低下 (現在 **38%**程度)
カロリーベース

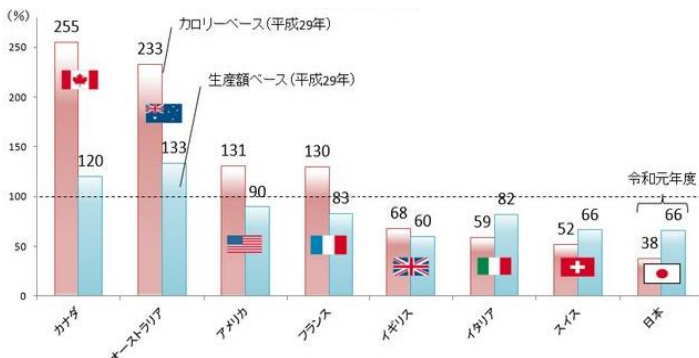
- 〔⁷ 新食糧法 〕 (1995)：政府の規制を緩和し、米の流通や価格における取引が自由化
 ・〔⁸ 食料・農業・農村基本法 〕 (1999)：食料の安定供給、農業の多面的機能の発揮を目標
 (新農業基本法) そのために国や地方公共団体の責務などを定める。



- 現代 ・農業従事者の高齢化と後継者不足が深刻化→〔⁹ 耕作放棄地 〕の増加
 ・農業を魅力ある産業にするためには、どのような策が必要か…

Think 〇 日本の自給率向上の方策は…？

カロリーベース、生産額ベースともに、日本の食料自給率は低い水準にある。
 自給率向上のためにどんな方策が考えられるだろうか？



[あなたの考え]

[他者の考え]

- ・農家の保護→生産量の維持
- ・国産の消費促進、旬や地元の食べ物を選ぶ
- ・米を中心に野菜を多く採る、食べ残し減らす
- ・自給率向上を図るイベント

(ii) これからの農業と食料

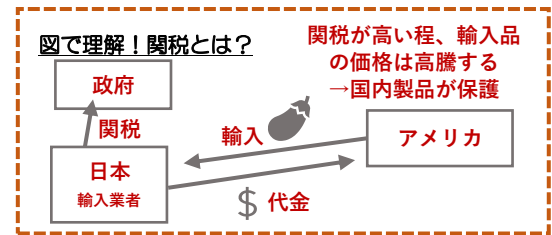
■ 農業の貿易問題

- 1991 **牛肉**・**オレンジ**の輸入自由化
- 1993 GATT の〔¹⁰ **ウルグアイ**〕ラウンドにて、米の市場部分開放を決断

- ・農産物輸入の関税化＝外国は関税さえ払えば自由に輸出できるように
- ・〔¹¹ **ミニマムアクセス**〕(最低輸入量)の受入れ
- ・米の市場開放は、準備のため6年間の猶予が与えられる

- 1999 米の**関税化**

★**関税**：貿易にかかる税金のことで、主に輸入税を指す。



■ 農業の今後の課題

* 食の安全への取り組み

- ・BSE 問題や食品偽装表示問題、遺伝子組み換え食品への対策
- ・〔¹² **トレーサビリティ**〕の導入(生産・加工・流通の履歴を管理)



NEWS 消えた牛丼 ～BSE 問題～ (2003 年)

2000 年代初頭より発生した **BSE (牛海綿状脳症) 問題**は、クロイツフェルト・ヤコブ病との関連性があるため、全世界で大きな社会問題となった。2003 年に米国で BSE 疑いの牛が発見されたことを受け、日本は米国産牛肉の輸入停止を決定。BSE 問題で米国産牛肉の輸入禁止が決まると、吉野家は米国産牛肉にこだわり牛丼販売を中止。牛丼販売の最終日、数時間待ちの行列であった。

吉野家とすき家の明暗が分かれたのは、まさにこの時。豚丼に切り替えた吉野家は売り上げが落ち、オーストラリア産牛肉に変え、牛丼提供を続けたすき家に客が流れていった。

* 第 2 次産業・第 3 次産業と一体化させる工夫 → 〔¹³ **6 次産業**〕化

* 〔¹⁴ **食料安全保障**〕：国外の状況に左右されず食料を確保できるようにするべきという考え方

* 農産物の輸入自由化 (TPP などの協定もこれに該当する)

〔メリット → 安い農作物の輸入が可能。輸出のために競争力を高める効果。〕

〔デメリット → 国内農業の保護ができるかどうか。輸入農産物の安全性は確かか。〕

※TPP は 2015 年に 12 カ国で大筋合意したが、2017 年トランプ大統領が離脱を表明し 11 カ国となった。

→2018 年にアメリカ以外の 11 カ国で 〔¹⁵ **TPP11**〕 (CPTPP) 発効

→米国は TPP 復帰に否定的であり、新たな枠組み (= **IPEF : インド太平洋経済枠組み**) の創設を提案

+α! 農業における国際化の進展

2015 アメリカを含む 12 カ国で TPP 大筋合意

2018 アメリカ離脱に伴い、11 カ国による **TPP11 が発効**…工業製品の関税撤廃率が高い(99.9%)

2019 **日欧経済連携協定** 発効：チーズやパスタの輸入優遇、知的財産などの経済連携など

2020 **日米貿易協定** 発効：工業製品や農作物に対する関税引き下げや撤廃を定めた

2022 **RCEP 協定** 発効：ASEAN 加盟国や中国・韓国が加盟。日本の約半分の貿易額にあたり影響大

2022 **IPEF(インド太平洋経済枠組み)** 発足：日米印など 13 カ国で発足し、デジタル貿易や脱炭素における連携を強化。※関税撤廃の交渉はしない。